

様式1

事業報告書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 社会医療法人 全仁会
- ① ☐財団 ☒社団 (■出資持分なし ☐出資持分あり)
- ② ☒社会医療法人 ☐特別医療法人 ☐特定医療法人
☐出資額限度法人 ☐その他
- ③ ☐基金制度採用 ☒基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 岡山県倉敷市老松町4丁目3番38号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

- (3) 設立認可年月日 昭和62年3月30日

- (4) 設立登記年月日 昭和62年4月13日

- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理事長	高尾 聡一郎	病院管理者
理事	高尾 公子	
同	平川 訓己	
同	高尾 芳樹	
同	鈴木 健二	介護老人保健施設管理者
同	大浜 栄作	
同	篠山 英道	
同	青山 雅	
同	和田 聡	診療所管理者
同	玉田 二郎	
同	涌谷 陽介	
同	平川 宏之	
同	小川 敏英	
同	重松 秀明	
同	大根 祐子	
同	板谷 尚昌	
同	秋田 修一	
同	磯崎 宏二	

監 事 同	山口 俊範 山本 陽一	
----------	----------------	--

- 注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第47条第1項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第49条の4参照）

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	倉敷平成病院	岡山県倉敷市老松町4丁目 3番38号	一般病床 220床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
診療所	平成南町クリニ ック	岡山県倉敷市南町4番38 号	一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人 保健施設	倉敷老健	岡山県倉敷市老松町4丁目 3番38号	入所定員 150名 通所定員 180名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
ヘイセイ訪問看護ステーション	岡山県倉敷市老松町4丁目 4番7号	
倉敷在宅総合ケアセンター居宅介護支援事業所	岡山県倉敷市老松町4丁目 4番7号	
老松・中州高齢者支援センター 【倉敷市から委託を受けて管理】	岡山県倉敷市老松町4丁目 4番7号	
ホームヘルパー養成研修事業	岡山県倉敷市老松町4丁目 4番7号	
有料老人ホームローズガーデン 倉敷	岡山県倉敷市南町4番38	
南町ケアプラン室居宅介護支援事業所	岡山県倉敷市南町1番12号	

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
駐車場業及び不動産賃貸業	岡山県倉敷市老松町4丁目 3番38号	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年 6月28日 令和2年度決算の決定
 令和3年 8月30日 理事（社員）退任及び理事（社員）選任
 令和3年 9月24日 高尾武男名誉理事長への退職金及び特別功労金支給
 令和3年度上期賞与支給
 令和4年 3月25日 理事（社員）退任
 令和3年度下期賞与支給
 令和4年度事業計画及び予算の決定

注）以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

注）全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(7) その他

注）当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式2

* 医療法人整理番号 00077

法人名 社会医療法人 全仁会
所在地 岡山県倉敷市老松町4丁目3-38

財 産 目 録
(令和4年3月31日現在)

1. 資 産 額 13,819,140 千円
2. 負 債 額 8,490,796 千円
3. 純 資 産 額 5,328,344 千円

(内 訳) (単位:千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	4,418,405
B 固 定 資 産	9,400,735
C 資 産 合 計 (A+B)	13,819,140
D 負 債 合 計	8,490,796
E 純 資 産 (C-D)	5,328,344

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。
土 地(□法人所有 □賃借 ■部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物(■法人所有 □賃借 □部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式3-2

*医療法人整理番号 00077

法人名 社会医療法人 全仁会
所在地 岡山県倉敷市老松町4丁目3-38

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	4,418,405	I 流 動 負 債	3,247,195
現金及び預金	3,368,982	買 掛 金	45,244
事業未収金	950,644	短期借入金	2,043,000
たな卸資産	15,349	1年内返済予定の長期借入金	314,232
前払費用	3,607	未 払 金	672,914
その他の流動資産	79,820	未 払 費 用	42,235
II 固 定 資 産	9,400,735	未払法人税等	4,340
1 有形固定資産	8,516,107	預 り 金	64,064
建 物	4,953,281	賞与引当金	47,600
構 築 物	117,183	未払消費税等	13,564
医療用器械備品	275,577	II 固 定 負 債	5,243,601
その他の器械備品	302,856	長期借入金	3,893,357
車両及び船舶	552	預り保証金	330,681
土 地	2,729,667	長期未払金	232,042
建設仮勘定	104,576	退職給付引当金	569,702
その他の有形固定資産	32,412	役員退職慰労引当金	194,277
2 無形固定資産	414,621	その他の固定負債	23,540
地 上 権	61,416	負 債 合 計	8,490,796
ソフトウェア	347,846	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	5,357	科 目	金 額
3 その他の資産	470,006	I 積 立 金	5,325,108
投資有価証券	64,961	設立等積立金	141,197
敷金及び保証金	106,919	繰越利益積立金	5,183,910
積立保険料	66,122	II 評価・換算差額等	3,236
繰延消費税	224,406	その他有価証券評価差額金	3,236
その他の固定資産	7,596	純 資 産 合 計	5,328,344
資 産 合 計	13,819,140	負債・純資産合計	13,819,140

様式4-1

*医療法人整理番号 〇〇〇 〇〇

法人名 社会医療法人 全仁会
所在地 岡山県倉敷市老松町4丁目3-38

損 益 計 算 書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,536,442
2 事業費用		
(1)事業費	6,607,306	
(2)本部費	0	6,607,306
本来業務事業損失		70,864
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		517,346
2 事業費用		462,721
附帯業務事業利益		54,625
事業損失		16,239
II 事業外収益		
受取利息	135	
受取配当金	124	259
III 事業外費用		
支払利息	26,479	26,479
経常損失		42,459
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	0
V 特別損失		
固定資産除却損	0	
その他の特別損失	68,136	68,136
税引前当期純損失		110,595
法人税・住民税及び事業税	4,340	4,340
当期純損失		114,935

様式第四号

法人名 社会医療法人 全仁会
所在地 倉敷市老松町4丁目3-38

医療法人番号 3 3 3 1 1

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：千円)

	積立金			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
令和 3年 4月 1日 残高	141,197	5,298,845	5,440,043	3,210	3,210	5,443,253
会計年度中の変動額						
当期純利益		△ 114,935	△ 114,935			△ 114,935
その他の当会計年度 の変動額			-	26	26	26
会計年度中の変動額合計	-	△ 114,935	△ 114,935	26	26	△ 114,909
令和 4年 3月31日 残高	141,197	5,183,910	5,325,108	3,236	3,236	5,328,344

様式第五号

法人名	社会医療法人 全仁会	医療法人番号	3	3	3	1	1
所在地	倉敷市老松町4丁目3-38						

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
建物	8,179,972	533,810	-	8,713,782	3,760,500	309,546	4,953,281
構築物	274,168	19,745	-	293,914	176,730	11,321	117,183
医療用機械備品	1,275,568	171,212	26,768	1,420,013	1,144,436	157,594	275,577
その他の器械備品	564,677	206,787	-	771,465	468,608	107,745	302,856
車輦及び船舶	40,685	1,111	-	41,796	41,244	1,717	552
土地	2,729,667	-	-	2,729,667			2,729,667
建設仮勘定	151,345	104,576	151,345	104,576			104,576
その他の有形固定資産	70,815	17,419	11,819	76,415	44,002	20,384	32,412
計	13,286,900	1,054,663	189,932	14,151,631	5,635,523	608,310	8,516,107
地上権	61,416	-	-	61,416			61,416
ソフトウェア	93,180	373,867	43,738	423,309	75,462	63,024	347,846
その他の無形固定資産	24,764	-	-	24,764	19,406	3,506	5,357
計	179,361	373,867	43,738	509,491	94,869	66,531	414,621
投資有価証券	64,025	1,465	528	64,961			64,961
敷金及び保証金	106,543	376	-	106,919			106,919
積立保険料	88,958	7,218	30,055	66,122			66,122
繰延消費税	172,158	104,589	52,341	224,406		52,341	224,406
その他の固定資産	9,401	1,450	3,255	7,596	-	168	7,596
計	441,087	115,099	86,181	470,006	-	52,509	470,006

法人名 社会医療法人 全仁会
 所在地 倉敷市老松町4丁目3-38

引当金明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,921	321	-	-	7,242
賞与引当金	47,370	47,600	47,370	-	47,600
退職給付引当金	532,333	79,563	42,195	-	569,702
役員退職慰勞引当金	284,928	39,055	129,706	-	194,277

様式第七号

法人名	社会医療法人 全仁会	医療法人番号			
所在地	倉敷市老松町4丁目3-38	3	3	3	1

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,074,000	2,043,000	0.294	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	146,648	314,232	0.387	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	2,931,343	3,893,357	0.507	令和5年4月30日～ 令和33年9月30日
合 計	5,151,991	6,250,589	—	—

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	341,711	347,460	347,460	347,253

様式第八号

法人名 社会医療法人 全仁会
所在地 倉敷市老松町4丁目3-38

医療法人番号	3	3	3	1	1
--------	---	---	---	---	---

有 価 証 券 明 細 表

【債券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
(株式) 中国銀行株式会社	6,000株	5,250
(株式) 日本オラルクル株式会社	50株	425
(投資信託) みずほ豪ドル債券ファンド	108,127,646口	59,286
計		64,961

様式第九の一号

法人名	社会医療法人 全仁会	医療法人番号				
所在地	倉敷市老松町4丁目3-38	3	3	3	1	1

事業費用明細表

(単位：千円)

区分	本来業務事業費用		附帯業務事業費用	収益業務事業費用	合計
	事業費	本部費			
材料費	687,378	0	687,378	151	0
給与費	3,938,158	0	3,938,158	272,432	0
委託費	535,198	0	535,198	40,731	0
経費	1,213,236	0	1,213,236	139,444	0
売上原価	0	0	0	0	0
その他の事業費用	233,334	0	233,334	9,962	0
計	6,607,306	0	6,607,306	462,721	7,070,028

様式第九の二号

法人名 社会医療法人 全仁会
所在地 倉敷市老松町4丁目3-38

医療法人番号	3	3	3	1	1
--------	---	---	---	---	---

事業費用明細書
(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費	187,219	
診療材料費	385,796	
医療消耗器具備品費	4,880	
試薬品費	109,633	687,530
II 給与費		
給料	3,559,415	
賞与引当金繰入額	47,600	
退職給付費用	77,067	
役員退職慰労引当繰入額	39,055	
法定福利費	487,452	4,210,590
III 委託費		
検査委託費	29,647	
給食委託費	201,822	
寝具委託費	7,898	
清掃委託費	43,101	
保守委託費	126,022	
その他委託費	167,436	575,929
IV 経費		
減価償却費	675,009	
設備関係費	242,502	
福利厚生費	47,016	
職員被服費	3,038	
広告費	9,682	
貸倒引当金繰入額	321	
印刷費	2,365	
燃料費	28,082	
水道光熱費	105,124	
消耗品費	101,558	
消耗器具備品費	23,007	
保険料	24,698	
旅費交通費	2,337	
通信費	24,805	
諸会費	5,414	
雑費	57,715	1,352,680
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高	0	
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）	0	
商品（又は製品）期末たな卸高	0	0
VI その他の事業費用		
研究研修費	6,600	
のぞみの会経費	509	
租税公課	228,698	
交際費	2,515	
寄付金	4,972	243,296
事業費用計		7,070,028

様式 5

法人名 社会医療法人 全人会
所在地 倉敷市老松町4丁目3-38

医療法人番号	3	3	3	1	1
--------	---	---	---	---	---

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

社会医療法人 全仁会

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) その他有価証券 … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- (2) たな卸資産 … 最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、リース資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規定に基づき、常勤役員の期末退職慰労金に相当する金額を、計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は繰延消費税に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

該当なし

7. 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9. 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産

建 物	4,231,897 千円
土 地	2,083,952 千円
投資有価証券	<u>5,250 千円</u>
計	6,321,099 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,440,000 千円
長期借入金	<u>3,985,792 千円</u>
計	5,425,792 千円

10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

11. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

事業未収金	7,242 千円
-------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,635,523 千円

様式第44号（第33条関係）

監事監査報告書

社会医療法人 全仁会
理事長 高尾 聡一郎 殿

私たちは、社会医療法人全仁会の令和3会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- （1） 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （2） 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- （3） 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- （4） 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和4年6月27日
社会医療法人 全仁会

監事 山口 俊範

監事 山本 陽一

独立監査人の監査報告書

2022 年 6 月 24 日

社会医療法人 全仁会
理事会 御中

AC アーネスト監査法人

岡山県岡山市

代表社員

業務執行社員

公認会計士

和田 玲郎

監査意見

当監査法人は、医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、社会医療法人全仁会の 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの 2021 年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上